

令和3年3月29日

福知山市議会議長 芦田 眞弘 様

予算審査委員会委員長 野田 勝康

委員会審査報告書

本委員会に付託された議案について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

記

1 委員会付託議案

【令和3年度予算】

- ・議第123号 令和3年度福知山市一般会計予算
- ・議第124号 令和3年度福知山市国民健康保険事業特別会計予算
- ・議第125号 令和3年度福知山市国民健康保険診療所費特別会計予算
- ・議第126号 令和3年度福知山市と畜場費特別会計予算
- ・議第127号 令和3年度福知山市宅地造成事業特別会計予算
- ・議第128号 令和3年度福知山市休日急患診療所費特別会計予算
- ・議第129号 令和3年度福知山市公設地方卸売市場事業特別会計予算
- ・議第130号 令和3年度福知山市農業集落排水施設事業特別会計予算
- ・議第131号 令和3年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計予算
- ・議第132号 令和3年度福知山市介護保険事業特別会計予算
- ・議第133号 令和3年度福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計予算
- ・議第134号 令和3年度福知山市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・議第135号 令和3年度福知山市水道事業会計予算
- ・議第136号 令和3年度福知山市下水道事業会計予算
- ・議第137号 令和3年度福知山市病院事業会計予算

【令和2年度補正予算】

- ・議第157号 令和2年度福知山市一般会計補正予算（第13号）
- ・議第158号 令和2年度福知山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

- ・議第159号 令和2年度福知山市休日急患診療所費特別会計補正予算（第3号）
- ・議第160号 令和2年度福知山市農業集落排水施設事業特別会計補正予算（第1号）
- ・議第161号 令和2年度福知山市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

2 審査の概要

3月11日、12日、15日、16日に、令和2年度補正予算及び令和3年度予算について、部等を組み合わせた4つの審査グループごとに所属別質疑を行いました。さらに22日には総括質疑、24日には自由討議、討論、採決を行いました。

はじめに、**令和2年度補正予算**の審査について報告します。

まず、**審査グループ①**では、議第157号のふるさと納税寄附金について、「寄附金が増額になった理由」を問う質疑があり、「様々な要因がある中で、返礼品の種類が増加、大河ドラマによる効果、コロナ禍により自宅で過ごすことが増えたことによりふるさと納税をする人が増えたことなどが考えられる」との答弁がありました。

次に、**審査グループ②**では、議第157号の特別定額給付金事業の減額補正について、「給付人数の実績」を問う質疑があり、「令和2年9月25日現在の確定数値として、当初の給付対象予定者7万7,329人に対して、実際に給付したのは7万7,187人、給付率は99.8%となっている」との答弁がありました。

次に、保育所委託事業について、「減額補正の要因」を問う質疑があり、「毎月の入所児童数を累計した年間の延べ人数は、令和元年度の2万4,587人から令和2年度は2万3,912人となり、675人減少している。この延べ人数の減少のほかにも、認定こども園に6園が移行して算定状況が変わったこと、各園で保育士確保が困難なため当初予定していた加算要件が満たせなかったことなど、さまざまな要因が組み合わさり、今回の負担金額等の減少となった」との答弁がありました。

次に、**審査グループ③**では、議第157号の内水対策事業について、「継続期間及び継続費の変更に伴う、令和3年度から令和5年度までの事業内容」を問う質疑があり、「令和3年度は腹付け盛土工事を行い、また、ポンプの施設、電気設備、自家発電設備の電気工事の発注、操作室の建築工事等を発注し、令和4年度の出水期までに完了させるとともに、新たにポンプ施設の増設を行い、令和5年度の出水期までに合計で1秒間に3tの排水ポンプ施設の整備を行う計画である」との答弁がありました。

次に、(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業について、「地元及び関係者との調整に期間を要したことによる、全体の建設スケジュールへの影響」を問う質疑があり、「設計業務等については令和2年12月28日に業者との契約ができており、今後コロナ等の関係などで遅れなければ、予定通り令和4年度中の完成を目指す」との答弁がありました。

次に、**審査グループ④**では、議第157号の小学校及び中学校就学援助事業・特別支援教育就学奨励事業について、「減額補正の要因」を問う質疑があり、「新型コロナウイルス

感染症拡大防止のために修学旅行を日帰りで実施したことに伴う支給額の減少が一番大きな要因であるが、他にも、学用品費や校外活動費、通学費、医療費等も全体的に支給額が減少となっている」との答弁がありました。

次に、**政策提言反映質疑**について報告します。

3月12日、16日に、令和元年度決算審査を踏まえた政策提言に対する、令和3年度予算への反映状況を確認するため、該当する審査グループごとに質疑を行いました。

まず、**審査グループ②**では、「災害時要配慮者避難支援事業の更なる推進」について、「名簿提供対象の自治会によっては、共助の関係で、担う人が十分でない場合などがあるため、情報提供した名簿が有効に利用されるには、市として、地域の実情に応じたバックアップが必要ではないか」との質疑があり「社会福祉課から名簿と一緒に個別避難計画書の様式を送付してそれぞれの自治会で作成をお願いしていくことになるが、危機管理室と連携しながら、出前講座、マイマップ作成時など、あらゆる機会をとらえて、普及拡大を図る」との答弁がありました。

次に、**審査グループ③**では、「石原土地地区画整理事業特別会計早期閉鎖に向けた販売強化」について、「販売価格と市場価格との乖離解消について、令和3年度に改定を行うこととなっているが、今後のスケジュール」を問う質疑があり、「これまで、5年ごとに改定を行ってきたが、今後は、近隣の取引状況等を参考に柔軟な対応をしていきたい」との答弁がありました。続いて、「保留地の環境について、由良川改修、大谷川の改修促進とともに、今後、購入される方への周知、また併せて今後の対応」を問う質疑があり、「販売にあたっては、浸水リスク等も丁寧に説明する中で、販売促進につなげていきたい」との答弁がありました。

次に、**令和3年度予算**の審査について報告します。

計4日間の所属別質疑では、延べ49人の委員から、大きく195項目にわたり質疑がありました。

まず、**所属別質疑の審査グループ①**では、議第123号の「個人市民税が減少となった要因」を問う質疑があり、「新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、給与所得が減少したことによるもので、厚生労働省の『毎月勤労統計調査』では、令和2年中の年間収入は、全体で前年比98.8%となっており、特に製造業、飲食サービス業、運輸郵便業の減収率が高い。また、これらが基因して、所得が所得割の非課税限度額を下回ることにより、納税義務者の減少を見込んだ。さらに、営業所得についても、リーマンショック時は約10%の減少であったが、今回は20%の減少を見込んでいる」との答弁がありました。

次に、移住・定住促進事業について、「移住定住を希望する方々にどのようにPRをしていくか」を問う質疑があり、「PR方法では、関東圏での登録が48%、その内20代30

代が70%を占める、移住のマッチングサイト『スマウト』を活用し積極的に情報を発信するとともに、従来から実際に対面で行っていた空き家バンクの内覧、移住の相談、東京等に出向いて福知山市のPRを行っていた移住のイベントについても、コロナ禍の中、オンラインでの実施をしてきたが、今後もその時々状況に合わせて実施していく」との答弁がありました。

次に、「知の拠点」推進事業について、「新規の国際交流センター研究活動費及び数理・データサイエンスセンター研究活動費の研究内容」を問う質疑があり、「国際交流センター研究活動費については、小学校・中学校・高等学校の児童生徒に対し国際交流の促進や、市民への異文化理解の促進といった様々なイベントを実施するとともに、留学生の受け入れなど大学そのものの国際化にも取り組む。また、数理・データサイエンスセンター研究活動費については、データ人材の育成を目指し、専門スタッフのもと、防災データの分析やIT教育の最適化といったデータ分析など、様々な研究に取り組んでいく」との答弁がありました。

次に、**審査グループ②**では、議第123号の避難のあり方検討会推進事業について、「災害時ケアプラン推進モデル事業の内容と今後の展開」を問う質疑があり、「要配慮者の避難を重要なテーマの一つとしており、浸水や土砂災害などの災害リスクがある場所に住む比較的重度の方の避難について、本人や家族、福祉専門職等との調整により、要配慮者の避難のタイミングや医療福祉的な配慮など、災害時の要配慮者の避難の計画をあらかじめ策定することにより、確実な避難につなげるというものである。今後の展開として、2か年にわたりモデル事業を実施し、令和5年度から本格導入を図っていく」との答弁がありました。

次に、子育て交流・相談・支援事業について、「子育てコンシェルジュが受ける相談内容と件数」を問う質疑があり、「相談内容としては、離乳食や子どもの発達の関係のほか、本市の場合は他市から転入される方も多いため地縁血縁がないことに伴う相談も多い。『すくすくひろば』で行っているLINE相談は、24時間受け付けており、夜泣きに悩む夜間の相談もある。令和元年度の相談件数は223件で、内訳はLINE29件、電話2件、面接192件である」との答弁がありました。

次に、議第124号の国民健康保険事業について、「一人あたりの保険料が昨年に続いて据え置きになった要因」を問う質疑があり、「平成30年度に保険料を引き下げた後、2年連続して基金を繰り入れることにより、据え置きをしてきた経過があるため、据え置きとした。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年所得が減少していることが予想され、これにより保険料の減収も考えられる。さらに、医療費についても今後どのような影響が出てくるか予想できない状況であるため、厳しい事業運営が予測される」との答弁がありました。

次に、議第132号の介護保険事業について、「介護予防・生活支援サービス事業のサー

ビス B 型に関わる予算と事業の内容」を問う質疑があり、「高齢者に対して、掃除や買い物、ゴミ出しなど住民の支えあいによる生活支援のサービスを提供する地域の住民団体などに補助をする事業である。予算額としては、384万円を計上している」との答弁がありました。

次に、**審査グループ③**では、議第123号の地域貢献型エネルギー推進事業について、「委託料の752万5,000円の委託先と委託業務の内容」を問う質疑があり、「委託業務については再生可能エネルギー等のアドバイザー業務委託を予定しており、ゼロカーボンシティを宣言し、CO₂排出ゼロに向けた様々な取り組みを行っていく中で、職員向けの研修、また、市内の現在のCO₂削減の現状分析を行う予定である。委託先については現在のところ、京都府地球温暖化防止活動推進センターを想定している」との答弁がありました。

次に、乗合タクシー導入モデル事業について、「令和3年7月頃に結果検証及び本格導入の検討とあるが導入にあたっての基本的な考え方」を問う質疑があり、「導入の基準は乗合率を1.2以上、収支率を30%以上、稼働率を25%以上としてほしいと運営協議会に伝えている」との答弁がありました。

次に、めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業について、「市民救命士のスキルを保持していくための方策」を問う質疑があり、「年間1,500人の受講者を目標としており、再講習の受講にも力を入れて取り組む中で、救命率も若干上昇している」との答弁がありました。

次に、議第126号のと畜場費について、「食肉センターは令和3年3月31日をもって運用中止と聞いているが、今後の予定」を問う質疑があり、「食肉センターについては令和3年3月31日で一旦『休止』とし、令和3年4月1日からは家畜の受け入れをしない」との答弁がありました。

次に、議第127号の宅地造成事業について、「非農用地造成事業の実施地域と造成地植栽工の内容」を問う質疑があり、「地域は戸田地区で、分譲を進める本地区は市街化調整区域であり地区計画を定めている。その内容は、条件として道路境界線から敷地側に1mの範囲を緑化ゾーンとし植栽を施すというものであり、この点について土地が売却された場合には、福知山市が対応する工事内容である」との答弁がありました。

次に、議第129号の公設地方卸売市場事業について、「指定管理期間終了後は、卸売業者が開設者となり地方卸売市場として運営していくとあるが、公設からの移行スケジュールと移行後の管理」を問う質疑があり、「スケジュールは、現在の指定管理が終了する令和4年度から移行する計画で進めているが、国の承認の関係で計画が変わる場合もある。また開設者は、民間になるが、施設そのものの所有者は福知山市であり管理は続けて行う」との答弁がありました。

次に、**審査グループ④**では、議第123号のはばたけ世界へ中学生短期留学準備事業に

ついて、「令和4年度から実施するための準備事業であるが、現段階で検討している実施内容」を問う質疑があり、「中学校2年生を対象に10人程度で、夏や冬の長期休業期間中の実施を検討している。また、留学先については、治安状況等を考慮してオーストラリアやカナダなどが候補になると考えており、現地の学校や体験メニュー、ホームステイ先、渡航手段などのコーディネートは専門知識のあるエージェント等への委託も検討していく」との答弁がありました。

次に、響プランFまなびの充実事業について、「AIによる非認知能力テストで導入を考えているツールの他の自治体での利用状況」を問う質疑があり、「大変先進的な取り組みであるが、一例としては、埼玉県戸田市において、文部科学省の委託事業として小・中学校合わせて14校で導入され、官民共同でエビデンスに基づく最先端の教育の研究が進められている」との答弁がありました。

次に、議第130号の農業集落排水施設事業について、「公営企業化推進事業は、地方公営企業法の適用に向けた準備事業の経費とあるが2年後に下水道事業に一本化するのか」を問う質疑があり、「2年後に下水道事業会計に一本化することを計画しているが、下水道事業会計の中には公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業と区分しており、3つ目の区分として、農業集落排水施設事業を加える形で検討する」との答弁がありました。

次に、議第137号の病院事業について、「コロナ禍の影響下において市民病院の医業収益の予算額が増加している背景」を問う質疑があり、「コロナ禍以前と比べると、令和2年度の4月から1月までの患者数は、入院で約5%、外来で約8%の減少となっており、確かにマイナスの影響を受けている。一方で、患者一人あたりの診療単価については、国の診療報酬改定や、高額薬品の使用量の増加などにより、入院で約6%、外来で約11%の増加となっており、結果として令和2年度の事業収益が増加している」との答弁がありました。

次に、**総括質疑**について報告します。

一般会計歳入関係では、「しなやかで強靱なまちづくり予算で、特に、歳入において、重視すべき点」を問う質疑があり、「令和3年度市税のうち、現年課税分を比較すると、前年度比10.2億円の減少を見込んでおり、これをどのように補うか、当面の間の財政運営で、歳入歳出をどのように均衡させるか、といった点に配慮して、予算編成を行った。その中で、基金は、今後も、市民サービスや将来に向けた投資等に有効活用しながら、一方で、積み増しを図ることが重要で、そのためにも、税外収入の確保に注力しなければならない。その一例が、市有財産の積極的な活用であり、令和2年度まで3セク債の繰上償還財源としていた公社継承土地等からの貸付収入を、今回は将来の財政需要に備えて基金に積み立てることとした」との答弁がありました。

次に、**一般会計歳出関係**では、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦における公民連携について、平成30年度に締結された5者協定により実施してきた事業、また、今

後取り組む事業」を問う質疑があり、「平成30年度に、地域新電力会社、龍谷大学、京都北都信用金庫など金融機関2社に、福知山市を入れた5者で締結した地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定については、本市のエネルギー事業の根幹となるものと考えて事業に取り組んでいる。具体的には、再エネ推進策として、令和2年度より開始した、公共施設への再エネ100%電力の供給や、昨年度取り組んだ、クールチョイス宣言に基づく、省エネ啓発事業などがある。令和3年度予算においては、街路灯や公園灯、本庁舎、小中学校などのLED照明化や公用車のEV化など、5者協定に基づき、再エネ省エネ推進を実施していく予定である」との答弁がありました。

次に、「鳥獣被害防止対策のソフト面強化について、兵庫県立大学の協力を得て導入する予定のICTを活用したデータの可視化システム」を問う質疑があり、「地域での状況を把握し、必要な対策を検討するため、導入を考えているシステムであり、具体的には、令和3年度において、地図データ上に侵入防止柵や捕獲檻の設置場所・捕獲状況や農作物の被害状況など、様々な有害鳥獣に関する情報を重ね合わせ、パソコンやタブレットなどの画面上で情報を確認することで、地域での対策に活用する」との答弁がありました。

次に、「民生児童委員への今後の支援や取り組み」を問う質疑があり、「民生児童委員は、高齢化や社会構造の変化、ニーズの多様化による業務量の増加でその負担は、年々、大きくなっている。本市としても増加する業務に対して、各課連携しながら、民生児童委員への依頼事項を精査するなど、負担軽減を図りたい。また、他県の分析では、民生児童委員の存在や制度をよく知っている人は、知らない人よりも就任を受けていただける率が高かったという報告もあり、一人でも多くの方に、民生児童委員の活動を正しく知ってもらうための、広報・周知に努め、後継者の確保に繋げたい」との答弁がありました。

次に、「産業集積と技術革新との関係」を問う質疑があり、「産業分野における技術は時代のニーズによって、常に革新が求められ、淘汰される中で、進歩していくものであるが、特にデジタル技術の進歩が、目覚ましい近年においては、あらゆる産業分野において、技術革新が加速度的に進み、コロナ禍にあって、そのスピードは増しており、国のデジタル庁の創設とともに、更なる加速も予測される。そうした中、本市においては、先進的、革新的な技術を持つ企業の存在が不可欠であり、こうした企業や産業の集積を進めるため、NEXTふくちやま産業創造事業を実施する予定である。こうした取り組みにより、先進的、革新的な技術を持つ成長の可能性を秘めた企業等を集積させ、本市の雇用の創出や、雇用水準の向上に寄与することを目指す」との答弁がありました。

次に、「高度専門人材における有資格者の給与や年俸」を問う質疑があり、「弁護士については、実務経験や実績に応じて課長級、課長補佐級、係長級又は主任級という役職に格付けをして、福知山市一般職の任期付職員の採用並びに勤務時間及び給与等に関する条例に基づいて、任期付き職員の特異性及び実態を考慮して、決定をしている。具体的には、弁護士の給料月額については、同じ役職の一般事務職の約1.46倍となっている。弁護

士以外の専門人材については、一般事務職と同様に、経験年数に応じて、給料水準を決定している」との答弁がありました。

次に、「高齢者施設と障害者施設の従事者の新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況」を問う質疑があり、「京都府が基本的対処方針を踏まえて策定された、高齢者施設の従事者等の検査の集中的実施計画に基づき、現在、自治体の高齢者入所施設及び、障害児・者入所施設の従事者等への検査が、実施されている。検査方法については、PCR検査か抗原検査による方法で実施されている。福知山市内では、対象施設は、3月17日時点で36施設、人数は、約1,850人である」との答弁がありました。

次に、「福祉有償運送において、福祉部局における福祉有償運送の紹介等をしている事例」を問う質疑があり、「福祉部局としては、高齢者の外出支援事業として、タクシーや福祉有償運送の利用料の一部を補助する助成券を交付している。また、障害のある人への支援として、障害者安心おでかけサポート事業や、人工透析患者通院助成事業として、高齢者の外出支援助成事業と同様の支援策を行っているところである。これらの事業の対象者には、助成券が使用できる利用先として、タクシーや福祉有償運送事業所を一覧表にして、配布している」との答弁がありました。

また、「福知山公立大学との連携・共同事業」「防犯行政」「発信力のある魅力あふれるまちづくりと観光振興の展望」「スマートシティの実現」「扶助費への対応」「予算編成に基づく【子育てしやすい福知山】」「市周辺部の活性化」などの質疑もありました。

なお、議第125号、議第128号、議第131号、議第133号から議第136号及び議第158号から議第161号についての質疑はありませんでした。

次に、委員から提案された2つのテーマに基づき、**自由討議**を行いました。

自由討議のテーマは次のとおりでした。

- ① 農匠の郷やくのの、「地域の拠点施設」としての存続について
- ② 公共施設マネジメント推進事業について

次に討論を行いました。

反対

・議第123号、議第134号の2議案について反対する。初めに、議第123号の一般会計については、同和特別施策の法律の失効後も福知山市第4次総合計画に基づく同和行政を継続していること、消防指令センターの統合は地域の安心・安全に問題があること、農匠の郷やくのの4月からの休止は認められないため反対である。次に、議第134号の後期高齢者医療事業については、受けられる医療が差別される仕組みとなっているので反対する。

・議第123号について反対する。質疑でも明確になったように、交通空白地有償運送で

の北陵地域での進め方について認めるわけにはいかないので反対である。

賛成

議第123号から議第137号まで、及び議第157号から議第161号までの全ての議案について賛成する。変革と挑戦が必要な時代認識と危機感を念頭に、令和3年度予算案は編成されており、福知山市をしなやかで強靱なまちに進化させ、福知山の未来のため、明るい未来へのまちづくりのため、熟慮を重ねられた予算でもあると考える。市民生活を守る事業を成功させ、「夢のある、魅力あるまちづくり、ふるさとづくり」に知恵と力を出していかなければならないことから、全議案に賛成する。

3 審査結果

- ・議第123号 賛成多数で原案可決
- ・議第124号 全員賛成で原案可決
- ・議第125号 全員賛成で原案可決
- ・議第126号 全員賛成で原案可決
- ・議第127号 全員賛成で原案可決
- ・議第128号 全員賛成で原案可決
- ・議第129号 全員賛成で原案可決
- ・議第130号 全員賛成で原案可決
- ・議第131号 全員賛成で原案可決
- ・議第132号 全員賛成で原案可決
- ・議第133号 全員賛成で原案可決
- ・議第134号 賛成多数で原案可決
- ・議第135号 全員賛成で原案可決
- ・議第136号 全員賛成で原案可決
- ・議第137号 全員賛成で原案可決
- ・議第157号 全員賛成で原案可決
- ・議第158号 全員賛成で原案可決
- ・議第159号 全員賛成で原案可決
- ・議第160号 全員賛成で原案可決
- ・議第161号 全員賛成で原案可決